

財務セクション

目 次

財政状態および経営成績に関する分析(連結)..... 29

連結貸借対照表 33

連結損益計算書 35

連結株主資本等変動計算書 36

連結キャッシュ・フロー計算書 37

連結財務諸表注記 39

和文アニュアルレポートの発行及び財務情報の掲載について 55

個別貸借対照表 57

個別損益計算書 59

個別株主資本等変動計算書 60

主要データの5カ年推移 61

関西電力株式会社及び連結子会社

2009年3月31日及び2008年3月31日を
終了日とする年度の連結財務諸表

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。当期(2009年3月期)は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧のお客さま用電化特約メニュー)1,331件を獲得することができました。収入面では、総販売電力量は減少いたしましたが、料金単価の上昇の影響により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,487,469百万円と前期に比べて76,585百万円の増収(+3.2%)となりました。

一方、支出面では、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に伴う、火力燃料費や他社からの購入電力料の増加などにより、営業損失は20,181百万円と前期に比べて168,329百万円の減益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります^が、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当期末で84 万件と、前期末に比べ24%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は111,775 百万円と前期に比べて13,523百万円の増収(+13.8%)、営業利益は15,601百万円と前期に比べて6,960百万円の増益(+80.6%)となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やESCOサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまに

とって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしております。

収支につきましては、総合エネルギー事業において、上昇した原料費のガス販売価格への価格転嫁が進んだことなどにより、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は190,330百万円と前期に比べて10,149百万円の増収(+5.6%)、営業利益は36,873百万円と前期に比べて5,495百万円の増益(+17.5%)となりました。

経常損失

営業外収益は、前期に比べて1,903百万円増加(+6.0%)の33,463百万円となりました。これは、受取利息が増加したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前期に比べて102,161百万円増収(+3.8%)の2,823,038百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて10,828百万円増加(+16.3%)の77,093百万円となりました。これは、株式市況の悪化により保有有価証券の減損を行ったことなどから、その他の営業外費用が増加したことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて267,187百万円増加(+10.4%)の2,835,619百万円となりました。

以上の結果、経常損失は12,581百万円と前期に比べて165,026百万円の減益となりました。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は前期に比べて149,439百万円減益の12,581百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は8,796百万円となり、前期に比べて94,061百万円の減益となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力発電用の燃料代の増加などにより、税金等調整前当期純損失となったことなどから、前期に比べて収入が130,435百万円減少(△31.7%)し、281,289百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前期に比べて支出が194,435百万円増加(+61.5%)し、510,418百万円の支出となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前期の支出から収入に転じ、前期に比べて収入が343,472百万円増加し、225,751百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて13,161百万円減少(△15.9%)の69,753百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

主に電気事業において、安全・安定供給を前提に、長期的な視点に立った最適な設備の形成を基本として、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前期に比べて156,871百万円増加(+44.3%)の510,865百万円となりました。

この結果、総資産は6,970,120百万円と前期末に比べて180,515百万円の増加(+2.7%)となりました。

【負債の状況】

有利子負債残高は、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回り、外部資金を活用した結果3,466,989百万円と、前期末に比べて300,536百万円増加(+9.5%)し、負債合計は5,263,409百万円と前期末に比べて319,562百万円の増加(+6.5%)になりました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少に加え、当期純損失を8,796百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,706,714百万円と、前期末に比べ139,044百万円の減少(△7.5%)となりました。

その結果、自己資本比率は24.4%と前期末に比べて2.7%の低下となりました。

以上により、1株当たりの純資産は1,868円8銭と前期末に比べて135円83銭減少となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

※
$$\text{n 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率} = \frac{(\text{n 年 期 の 配 当 金 額}) + (\text{n + 1 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額})}{\text{n 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することを予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2009年6月26日現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、2007年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなりました。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備が行われていることから、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.2%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、

「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、当期末時点で、3,466,989百万円(総資産の49.7%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.4%(3,238,194百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールを整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月31日、2008年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
固定資産：			
電気事業固定資産	¥ 13,564,782	¥ 13,528,617	\$ 138,049,888
その他の固定資産(注6)	1,285,871	1,205,652	13,086,414
固定資産仮勘定	463,750	359,483	4,719,621
工事費負担金	(455,886)	(441,211)	(4,639,589)
減価償却累計額	(10,106,085)	(9,904,149)	(102,850,448)
設備及び機器	4,752,432	4,748,392	48,365,886
核燃料(－減損額控除後)(注2.c)	507,223	484,176	5,162,050
固定資産計	5,259,655	5,232,568	53,527,936
投資その他の資産：			
投資有価証券(注4)	162,652	199,622	1,655,323
関連会社に対する投資	199,412	182,100	2,029,432
使用済燃料再処理等積立金(注2.i)	358,297	273,254	3,646,418
繰延税金資産(注10)	319,281	295,402	3,249,349
その他の資産	130,221	101,065	1,325,269
投資その他の資産計	1,169,863	1,051,443	11,905,791
流動資産：			
現金及び現金同等物	69,753	82,914	709,882
売掛債権	176,447	169,447	1,795,715
貸倒引当金	(2,060)	(1,975)	(20,965)
棚卸資産(注5)	128,898	121,588	1,311,805
繰延税金資産(注10)	29,162	13,033	296,784
その他の流動資産(注4、12)	138,402	120,587	1,408,529
流動資産計	540,602	505,594	5,501,750
資産合計	¥ 6,970,120	¥ 6,789,605	\$ 70,935,477

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
固定負債：			
社債及び長期借入金(注6)	¥ 2,832,590	¥ 2,632,528	\$ 28,827,498
退職給付引当金(注7)	339,918	332,083	3,459,373
使用済燃料再処理等引当金(注2.i)	688,426	662,960	7,006,167
原子力発電施設解体引当金(注2.j)	312,675	298,914	3,182,119
繰延税金負債(注10)	221	136	2,249
その他の固定負債	87,771	85,556	893,253
固定負債計	4,261,601	4,012,177	43,370,659
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注6)	409,707	425,701	4,169,621
短期借入金(注8)	228,795	108,222	2,328,465
買掛債務(注6)	150,606	186,400	1,532,729
関係会社短期債務	20,831	19,818	211,999
未払法人税	7,390	8,736	75,209
繰延税金負債(注10)		380	
未払費用及びその他の流動負債	184,476	182,413	1,877,428
流動負債計	1,001,805	931,670	10,195,451
契約債務及び偶発債務(注12、13、14)			
純資産(注9、16)：			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 954,698,728株(2009)			
962,698,728株(2008)	489,320	489,320	4,979,849
資本剰余金	66,634	66,722	678,139
利益剰余金	1,217,626	1,298,558	12,391,878
その他有価証券評価差額金	25,990	53,771	264,503
繰延ヘッジ損益	10,709	25,295	108,987
為替換算調整勘定	(13,846)	597	(140,912)
自己株式－取得価額：44,484,261株(2009)			
44,228,664株(2008)	(96,075)	(93,730)	(977,764)
小計	1,700,358	1,840,533	17,304,680
少数株主持分	6,356	5,225	64,687
純資産計	1,706,714	1,845,758	17,369,367
負債純資産合計	¥ 6,970,120	¥ 6,789,605	\$ 70,935,477

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
営業収益：			
電気事業営業収益	¥ 2,487,469	¥ 2,410,884	\$ 25,315,174
その他事業営業収益	302,105	278,433	3,074,547
営業収益計	2,789,574	2,689,317	28,389,721
営業費用(注11、12)：			
電気事業営業費用	2,500,027	2,255,777	25,442,978
その他事業営業費用	258,498	246,391	2,630,755
営業費用計	2,758,525	2,502,168	28,073,733
営業利益	31,049	187,149	315,988
その他費用(収益)：			
受取利息及び受取配当金	(9,769)	(8,377)	(99,420)
支払利息	55,533	56,934	565,164
持分法による投資利益	(3,531)	(4,171)	(35,935)
過年度原子力発電施設解体費引当(注2.j).....		24,127	
その他(純額)	1,397	(9,681)	14,217
その他費用(収益)計	43,630	58,832	444,026
喝水準備引当(取崩)及び税金等調整前当期純利益(損失)	(12,581)	128,317	(128,038)
喝水準備引当(取崩)		(8,541)	
税金等調整前当期純利益(損失)	(12,581)	136,858	(128,038)
法人税等(注10)：			
法人税等	11,842	43,272	120,517
過年度法人税等	2,359		24,008
法人税等調整額	(18,301)	7,674	(186,251)
法人税等計	(4,100)	50,946	(41,726)
少数株主利益	315	647	3,206
当期純利益(損失)	¥ (8,796)	¥ 85,265	\$ (89,518)
	円		ドル
	2009	2008	2009
普通株式1株当たり(注2.q、15)：			
当期純利益(損失)	¥ (9.65)	¥ 92.39	\$ (0.10)
配当額	60.00	60.00	0.61

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円										
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産 合計
2007年4月1日現在残高	962,698,728	¥ 489,320	¥ 66,676	¥ 1,268,880	¥ 105,197	¥ 15,157	¥ 195	¥ (73,011)	¥ 1,872,414	¥ 4,941	¥ 1,877,355
当期純利益				85,265					85,265		85,265
1株当たり60円の配当				(55,587)					(55,587)		(55,587)
自己株式の取得								(20,864)	(20,864)		(20,864)
自己株式の処分			46					145	191		191
当期変動額(純額)					(51,426)	10,138	402		(40,886)	284	(40,602)
2008年3月31日現在残高	962,698,728	489,320	66,722	1,298,558	53,771	25,295	597	(93,730)	1,840,533	5,225	1,845,758
当期純損失				(8,796)					(8,796)		(8,796)
1株当たり60円の配当				(54,883)					(54,883)		(54,883)
自己株式の取得								(19,926)	(19,926)		(19,926)
自己株式の処分			24					216	240		240
自己株式の消却	(8,000,000)		(17,365)					17,365			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			17,253	(17,253)							
当期変動額計(純額)					(27,781)	(14,586)	(14,443)		(56,810)	1,131	(55,679)
2009年3月31日現在残高	954,698,728	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,217,626	¥ 25,990	¥ 10,709	¥ (13,846)	¥ (96,075)	¥ 1,700,358	¥ 6,356	¥ 1,706,714
		千ドル(注1)									
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日現在残高		\$ 4,979,849	\$ 679,035	\$ 13,215,530	\$ 547,232	\$ 257,429	\$ 6,076	\$ (953,898)	\$ 18,731,253	\$ 53,175	\$ 18,784,428
当期純損失				(89,518)					(89,518)		(89,518)
1株当たり0.61ドルの配当				(558,549)					(558,549)		(558,549)
自己株式の取得								(202,789)	(202,789)		(202,789)
自己株式の処分			244					2,198	2,442		2,442
自己株式の消却			(176,725)					176,725			
利益剰余金から資本剰余金への振替			175,585	(175,585)							
当期変動額(純額)					(282,729)	(148,442)	(146,988)		(578,159)	11,512	(566,647)
2009年3月31日現在残高		\$ 4,979,849	\$ 678,139	\$ 12,391,878	\$ 264,503	\$ 108,987	\$ (140,912)	\$ (977,764)	\$ 17,304,680	\$ 64,687	\$ 17,369,367

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥ (12,581)	¥ 136,858	\$ (128,038)
調整項目			
法人税等の支払額	(28,692)	(64,090)	(292,001)
減価償却費	382,329	383,344	3,890,993
核燃料減損額	39,857	42,786	405,628
固定資産除却損	17,110	13,280	174,130
使用済燃料再処理等費振替額	13,562	13,561	138,022
渇水準備引当金の増加又は減少額		(8,541)	
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額	(85,043)	(89,883)	(865,490)
受取手形及び売掛金の増加額	(4,804)	(2,976)	(48,891)
棚卸資産の増加額	(7,309)	(30,588)	(74,384)
受取利息及び受取配当金債権の減少額	1,115	886	11,347
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	(49,373)	50,351	(502,473)
支払利息債務の増加又は減少額	173	(1,709)	1,761
退職給付引当金の増加又は減少額	7,835	(16,812)	79,737
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	25,467	(15,974)	259,180
原子力発電施設解体引当金の増加額	13,761	38,507	140,047
その他	(32,118)	(37,276)	(326,867)
調整項目計	293,870	274,866	2,990,739
営業活動によるキャッシュ・フロー計	281,289	411,724	2,862,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(491,956)	(341,687)	(5,006,676)
投融資による支出	(40,093)	(22,583)	(408,030)
投融資の回収による収入	16,805	15,043	171,026
定期預金等の減少額	191	23,064	1,944
その他	4,635	10,180	47,171
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(510,418)	(315,983)	(5,194,565)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	308,735	208,888	3,142,021
長期借入れによる収入	296,100	137,064	3,013,434
短期借入れによる収入	293,797	253,475	2,989,996
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,344,000	345,000	13,677,997
社債の償還による支出	(227,200)	(72,394)	(2,312,233)
長期借入金の返済による支出	(198,487)	(310,437)	(2,020,018)
短期借入金の返済による支出	(263,224)	(258,077)	(2,678,852)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(1,254,000)	(345,000)	(12,762,060)
自己株式の取得による支出	(19,926)	(20,864)	(202,789)
配当金の支払額	(54,897)	(55,552)	(558,691)
その他	853	176	8,681
財務活動によるキャッシュ・フロー計	225,751	(117,721)	2,297,486

	百万円		千ドル(注1)
	2009	2008	2009
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計	¥ (3,378)	¥ (21,980)	\$ (34,378)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(9,783)	203	(99,563)
現金及び現金同等物の減少額	(13,161)	(21,777)	(133,941)
現金及び現金同等物の期首残高	82,914	104,691	843,823
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 69,753	¥ 82,914	\$ 709,882

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び基準とはいくつかの点で異なっている。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。また、2008年3月期の財務諸表を2009年3月期の整理に合わせている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、営業を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ)また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2009年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル＝98.26円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理に関する原則 — 2009年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2009年度は57社、2008年度は58社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ)支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社2社については持分法を適用している。その残りの関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社及び関連会社の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて相殺消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 7社(2008年3月期は7社)の年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との間の重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

c. 固定資産(減価償却) — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

2007年4月1日以降取得の固定資産については、2007年4月1日以降に開始する年度に適用される改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却を実施している。これによる影響は軽微である。

核燃料減損額は、設計燃焼度に対する実際の燃焼度の比率に基づいて算定されている。2009年3月期及び2008年3月期の核燃料減損額は、それぞれ106,976百万円(1,088,703千ドル)、122,847百万円であった。

d. 固定資産の減損 — 連結会社は、資産または資産グループについて減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産又は資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値(使用価値)又は、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

e. 投資有価証券 — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。i) (経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、)満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。ii) 時価のないその他有価証券は原価法で処理する。iii) 時価のあるその他有価証券は時価法で

処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。

売却原価は、移動平均法により算定している。

f. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。

現金同等物は、3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

g. 棚卸資産 — 2008年4月1日までは、燃料を主とする棚卸資産は、総平均法による原価法で処理していた。2006年7月に企業会計基準委員会により企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、2008年4月1日以後開始する年度から適用され、早期適用も可能とされた。この基準は、通常の販売目的で保有される棚卸資産については、取得原価と正味売却価額との低い方で表示することを要求している。正味売却価額は、売価から見積追加製造原価や見積販売直接経費を控除したものと定義されている。正味売却価額に代替して、再調達原価が用いられる場合もある。連結会社はこの新しい基準を2008年4月1日から適用している。適用による影響は軽微である。

h. 退職給付制度 — 当社および一定の連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。

過去勤務債務は定額法で主に3年で処理している。数理計算上の差異は定額法で主に3年で処理している。

i. 使用済燃料再処理等引当金 — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済

燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2009年3月期、2008年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ228,121百万円(2,321,606千ドル)、255,804百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積もりは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量について、2009年3月期、2008年3月期それぞれ1.5%、1.6%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2009年3月期で18,325百万円(186,495千ドル)、2008年3月期で△11,089百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法および関連する会計規則に従って、2009年3月期と2008年3月期で、それぞれ、使用済燃料再処理等積立金として、141,365百万円(1,438,683千ドル)、144,930百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則の改正にしたがい、2006年4月1日以降引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2009年3月期及び2008年3月期ともに4%で割引計算されている。

j. 原子力発電施設解体引当金 — 当社は、規制当局によって義務付けられた会計方法に従って、将来の原子力発電施設の解体に要する費用を引当計上している。

規制当局は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」等の変更に伴って、2008年3月期においてユニット毎の廃止措置に係る見積り額の計算方法を変更した。

この変更により、2008年3月期の法人税等及び少数株主利益調整前当期純利益が25,089百万円減少した。これには2007年4月1日に発生した累積的過去分24,127百万円の処理が含まれている。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

k. 渴水準備引当金 ― 渴水準備引当金は、日本の電気事業法および関係する会計規則にしたがい、渴水による費用の増加に備えるものである。

l. リース ― 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。連結会社においては、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用している。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報を借手の財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買処理に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。連結会社は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に準じた会計処理をした場合と同等の情報を財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・

リース取引の場合、貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理される。

この変更により営業利益が4,206百万円(42,805千ドル)、法人税等及び少数株主利益調整前当期純損失が4,175百万円(42,489千ドル)減少した。

その他の全てのリース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

m. 法人税 ― 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出している。

n. 外貨建債権債務の換算 ― 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日(期末日)の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でないものは、当期の損益として認識している。

o. 外貨建財務諸表 ― 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示される。

p. デリバティブ取引 ― 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a)全てのデリバティブ取引は、資産または負債として認識し、時価評価の上、その

損益は損益計算書上で認識する。b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブ取引については、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては、時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

q. 1株当たり情報 ― 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

r. 新会計基準の概要

工事契約に関する会計基準 ― 現行の日本の会計基準では、工事契約に係る会計処理について工事完成基準と工事進行基準の選択適用が認められている。企業会計基準委員会は、2007年12月27日に、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」を公表した。この新基準の下では、工事契約の進捗部分の成果を確実性をもって見積もることが出来る場合、工事進行基準により工事収益と工事原価をそれぞれ認識する。成果の確実性が認められるためには、工事収益総額、工事原価総額及び、決算日における工事進捗度が信頼性をもって見積もることができなければならない。この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用する。工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが出来る場合には、損失処理し、工事損失引当金を計上する。この会計基準は、工事契約とソフトウェア開発契約に適用され、2009年4月1日以後開始する事業年度より適用されるか、2007年12月27日以降であれば2009年4月1日以前に開始する事業年度にも早期適用できる。

資産除去債務に関する会計基準 ― 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローを負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分する。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう每期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積もりの変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。

本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用する。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度にも早期適用することが出来る。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

3. 設備及び機器

2009年3月期末及び2008年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
水力発電設備	¥ 365,802	¥ 383,890	\$ 3,722,797
汽力発電設備	407,409	455,754	4,146,234
原子力発電設備	322,442	336,449	3,281,518
送電設備	1,176,839	1,232,518	11,976,786
変電設備	435,378	446,685	4,430,877
配電設備	887,026	900,783	9,027,336
業務設備	133,661	128,931	1,360,279
その他の電気事業設備	21,955	21,951	223,438
その他の設備及び機器	544,076	481,948	5,537,105
固定資産仮勘定	457,844	359,483	4,659,516
合計	¥ 4,752,432	¥ 4,748,392	\$ 48,365,886

4. 投資有価証券

2009年3月期末及び2008年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	
	取得原価	評価益	評価損
有価証券：			
その他有価証券			
株式	¥ 34,605	¥ 39,120	¥ 295
債券	2,599	14	64
満期保有目的の債券	16,668	161	339

	百万円		千ドル
	2008	2007	
	取得原価	評価益	評価損
有価証券：			
その他有価証券			
株式	¥ 37,232	¥ 76,688	¥ 594
債券	2,598	20	49
満期保有目的の債券	16,983	254	93

	千ドル		千ドル
	2009	2008	
	取得原価	評価益	評価損
有価証券：			
その他有価証券			
株式	\$ 352,178	\$ 398,127	\$ 3,002
債券	26,450	142	651
満期保有目的の債券	169,631	1,639	3,450

2009年3月期末及び2008年3月期末における、その他有価証券で時価のないものは以下のとおり：

	帳簿価額		千ドル
	2009	2008	
	百万円	百万円	
その他有価証券			
株式	¥ 65,043	¥ 60,698	\$ 661,948
その他	7,525	7,455	76,582
合計	¥ 72,568	¥ 68,153	\$ 738,530

2009年3月期及び2008年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ13,176百万円(134,093千ドル)及び8,111百万円である。これらの売却に伴う移動平均法により算定される売却益は、2009年3月期及び2008年3月期において11,147百万円(113,444千ドル)及び7,426百万円である。2009年3月期末において、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
1年以内	¥ 3,434	\$ 34,948
1年超5年以内	9,950	101,262
5年超10年以内	4,879	49,654
10年超	1,153	11,734
合計	¥ 19,416	\$ 197,598

1年以内に償還される債券はその他流動資産に含めている。

5. 棚卸資産

2009年3月期末及び2008年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり：

	帳簿価額		千ドル
	2009	2008	
	百万円	百万円	
商品及び製品	¥ 31,972	¥ 26,137	\$ 325,381
仕掛品	6,347	9,134	64,594
原材料及び貯蔵品	90,579	86,317	921,830
合計	¥ 128,898	¥ 121,588	\$ 1,311,805

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

6. 社債及び長期借入金

2009年3月期末及び2008年3月期末の社債及び長期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
一般担保付社債			
0.67%～3.175% 最終償還2018年……………	¥ 1,703,195	¥ 1,620,782	\$ 17,333,554
2.75% 2012年償還(スイスフラン債)……………	24,607	24,638	250,427
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%～3.4% 最終償還2025年			
当社……………	246,492	255,293	2,508,569
連結子会社……………	15,214	16,546	154,834
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.70%～6.4%(2008年0.51%～6.4%) 最終償還2036年……………	1,248,686	1,140,970	12,707,979
リース債務……………	4,103		41,756
合計……………	3,242,297	3,058,229	32,997,119
うち1年以内期限到来分……………	409,707	425,701	4,169,621
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)……………	¥ 2,832,590	¥ 2,632,528	\$ 28,827,498

2009年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2010……………	¥ 409,707	\$ 4,169,621
2011……………	353,122	3,593,751
2012……………	409,419	4,166,690
2013……………	290,429	2,955,720
2014……………	372,189	3,787,798
2015以降……………	1,407,431	14,323,539
合計……………	¥ 3,242,297	\$ 32,997,119

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2009年3月31日現在、連結子会社において、1,921百万円(19,550千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
固定資産等……………	¥ 31,513	\$ 320,710

7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は従業員退職給付制度を設けている。多くの場合、自己都合または定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金は、当社または

一部の連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

2009年3月期末及び2008年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務……………	¥ 331,893	¥ 327,873	\$ 3,377,702
年金資産……………	(2,772)	(3,393)	(28,211)
未認識数理計算上の差異……………	10,759	6,630	109,495
未認識過去勤務債務……………	38	973	387
退職給付引当金……………	¥ 339,918	¥ 332,083	\$ 3,459,373

退職給付費用は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
勤務費用……………	¥ 16,187	¥ 16,592	\$ 164,736
利息費用……………	6,345	6,036	64,574
期待運用収益……………	(102)	(114)	(1,038)
数理計算上の差異の費用処理額……………	(5,921)	(11,124)	(60,258)
過去勤務債務の費用処理額……………	(935)	(20,360)	(9,516)
その他……………	4,052	3,992	41,238
退職給付費用……………	¥ 19,626	¥ (4,978)	\$ 199,736

上記表のその他には、2009年3月期及び2008年3月期でそれぞれ、3,838百万円(39,060千ドル)、3,823百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

2009年3月期及び2008年3月期の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下のとおり：

	2009	2008
割引率……………	2.0%	2.0%
期待運用収益率……………	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法……………	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数……………	3年	3年
数理計算上の差異の処理年数……………	3年	3年

さらに、一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金に加入している。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

8. 短期借入金

2009年3月期末及び2008年3月期末の短期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
銀行等からの短期借入金 (2009年3月期平均利率0.922%) (2008年3月期平均利率0.977%)	¥ 138,795	¥ 108,222	\$ 1,412,528
コマーシャル・ペーパー (2009年3月期平均利率0.21%)	90,000		915,937
合計	¥ 228,795	¥ 108,222	\$ 2,328,465

9. 純資産

2006年5月1日、商法に代わり会社法が施行された。財務会計における重要な条項は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件のすべてを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払に充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方を取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

10. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、2009年3月期、2008年3月期ともにその法定実効税率は、およそ36.2%である。

2009年3月31日と2008年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 123,431	¥ 120,505	\$ 1,256,167
減価償却超過額	69,100	62,865	703,236
使用済燃料再処理等引当金(具体的計画を有するもの(注2.i))	40,354	35,150	410,686
原子力発電施設解体引当金	38,374	38,374	390,535
繰延資産償却超過額	15,147	14,740	154,152
連結会社間内部利益消去	28,062	27,749	285,589
その他	114,000	111,156	1,160,187
評価性引当額	(57,692)	(59,257)	(587,136)
繰延税金資産合計	¥ 370,776	¥ 351,282	\$ 3,773,416
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 14,190	¥ 26,989	\$ 144,413
繰延ヘッジ損益	6,075	14,452	61,826
その他	2,288	1,921	23,293
繰延税金負債合計	¥ 22,554	¥ 43,363	\$ 229,532
繰延税金資産の純額	¥ 348,222	¥ 307,919	\$ 3,543,884

2009年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

法定実効税率	36.2 %
評価性引当額	12.4
永久に損金に算入されない項目	(9.8)
連結子会社との税率差異	(13.6)
関係会社持分法損益	10.1
その他	(2.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 %

2008年3月期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異に重要性がないので、その調整は開示していない。

11. 研究開発費

2009年3月期及び2008年3月期の研究開発費は、それぞれ19,039百万円(193,761千ドル)、19,616百万円である。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

12. リース

1. 借手
注2-IIに記載のとおり、会計基準改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。会計基準改正日以前に存在したリース物件の2009年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額は以下のとおり：

	百万円		
	原子力発電設備	その他	合計
2009年3月31日現在			
取得価額相当額	¥ 3,434	¥ 5,690	¥ 9,124
減価償却累計額相当額	(784)	(2,114)	(2,898)
期末残高相当額	¥ 2,650	¥ 3,576	¥ 6,226
	千ドル		
	原子力発電設備	その他	合計
2009年3月31日現在			
取得価額相当額	\$ 34,948	\$ 57,908	\$ 92,856
減価償却累計額相当額	(7,979)	(21,515)	(29,494)
期末残高相当額	\$ 26,969	\$ 36,393	\$ 63,362
未経過リース料期末残高相当額：			
	百万円	千ドル	
	2009	2009	
1年内	¥ 1,188	\$ 12,090	
1年超	5,038	51,272	
合計	¥ 6,226	\$ 63,362	

2008年3月31日における、所有権移転外ファイナンス・リース取引についての、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額は以下のとおり：

	百万円		
	原子力発電設備	その他	合計
2008年3月31日現在			
取得価額相当額	¥ 465	¥ 7,622	¥ 8,087
減価償却累計額相当額	(182)	(2,498)	(2,680)
期末残高相当額	¥ 283	¥ 5,124	¥ 5,407

未経過リース料期末残高相当額：		百万円
		2008
1年内	¥	961
1年超		5,434
合計		¥ 6,395

2. 貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり：		百万円	千ドル
		2009	2009
リース料債権部分	¥ 17,289	\$ 175,952	
見積残存価額部分	96	977	
受取利息相当額	(7,019)	(71,433)	
リース投資資産	¥ 10,366	\$ 105,496	

所有権移転ファイナンス・リース取引について、2009年3月31日におけるリース債権の回収予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2010	¥ 157	\$ 1,598
2011	157	1,598
2012	153	1,557
2013	140	1,425
2014	136	1,384
2015以降	606	6,167
合計	¥ 1,349	\$ 13,729

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、2009年3月31日におけるリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2010	¥ 5,228	\$ 53,206
2011	3,421	34,816
2012	2,844	28,944
2013	2,098	21,352
2014	1,389	14,136
2015以降	2,309	23,499
合計	¥ 17,289	\$ 175,952

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

13. デリバティブ

連結会社は、通常業務から発生する債権債務を対象として、市場変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引を含むデリバティブ取引を行っている。

2009年3月期末及び2008年3月期末のデリバティブ取引の時価は以下のとおり：

	百万円					
	2009			2008		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益
通貨スワップ取引 受取円 支払米ドル……………	¥ 25,283	¥ 268	¥ 268	¥ 16,277	¥ 494	¥ 494
為替予約取引 買建(豪ドル)……………	3	2	(1)			
合計……………	¥ 25,286	¥ 270	¥ 267	¥ 16,277	¥ 494	¥ 494

	千ドル		
	2009		
	契約額等	時価	評価益(損)
通貨スワップ取引 受取円 支払米ドル……………	\$ 257,307	\$ 2,727	\$ 2,727
為替予約取引 買建(豪ドル)……………	31	21	(10)
合計……………	\$ 257,338	\$ 2,748	\$ 2,717

時価は金融機関から提示された価格に基づいている。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記時価情報の開示から除いている。

14. 契約債務及び偶発債務

2009年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ218,871百万円(2,227,468千ドル)有している。さらに数量と条件がほぼ特定された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格その他の要因により変動する。

2009年3月期末における偶発債務は以下のとおり：

	百万円	千ドル
社債及び借入金等に対する保証債務：		
日本原燃(株)……………	¥ 196,582	\$ 2,000,631
その他……………	2,161	21,993
合計……………	¥ 198,743	\$ 2,022,624

15. 1株当たり当期純利益または当期純損失

2009年3月期及び2008年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円 当期純利益(損失)	千ドル 加重平均株式数	円 EPS	ドル
--	------------------	----------------	----------	----

2009年3月期

EPS：				
普通株主に帰属する当期純損失……………	¥ (8,796)	911,221	¥ (9.65)	\$ (0.10)

2008年3月期

EPS：				
普通株主に帰属する当期純利益……………	¥ 85,265	922,935	¥ 92.39	

16. 後発事象

2009年4月30日の当社取締役会において、2009年3月期の利益剰余金につき、以下の利益処分案が承認された。この利益処分案は、2009年6月26日の定時株主総会において決議される予定となっている。

	百万円	千ドル
1株当たり30円(0.31\$)の現金配当……………	¥ 27,316	\$ 277,997

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2009年3月期、2008年3月期

17. セグメント情報

2009年3月期及び2008年3月期の連結会社の事業の種類別
セグメント情報は以下のとおり：

a. 売上高及び営業損益

	百万円				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,487,469	¥ 111,775	¥ 190,330		¥ 2,789,574
セグメント間の内部売上高又は振替高…	11,746	47,893	251,290	¥ (310,929)	
売上高計……………	2,499,215	159,668	441,620	(310,929)	2,789,574
営業費用……………	2,519,396	144,067	404,747	(309,685)	2,758,525
営業利益(損失)……………	¥ (20,181)	¥ 15,601	¥ 36,873	¥ (1,244)	¥ 31,049

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	¥ 6,187,279	¥ 356,157	¥ 732,701	¥ (306,017)	¥ 6,970,120
減価償却費……………	314,058	42,998	27,955	(2,682)	382,329
資本的支出……………	341,836	66,255	108,810	(6,035)	510,866

a. 売上高及び営業損益

	百万円				
	2008				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,410,884	¥ 98,252	¥ 180,181		¥ 2,689,317
セグメント間の内部売上高又は振替高…	11,837	50,044	239,724	¥ (301,605)	
売上高計……………	2,422,721	148,296	419,905	(301,605)	2,689,317
営業費用……………	2,274,573	139,655	388,527	(300,587)	2,502,168
営業利益(損失)……………	¥ 148,148	¥ 8,641	¥ 31,378	¥ (1,018)	¥ 187,149

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2008				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	¥ 6,096,342	¥ 324,326	¥ 603,759	¥ (234,822)	¥ 6,789,605
減価償却費……………	312,830	45,222	29,860	(4,568)	383,344
資本的支出……………	266,048	65,888	27,257	(5,199)	353,994

a. 売上高及び営業損益

	千ドル				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	\$ 25,315,174	\$ 1,137,543	\$ 1,937,004		\$ 28,389,721
セグメント間の内部売上高又は振替高…	119,540	487,411	2,557,399	\$ (3,164,350)	
売上高計……………	25,434,714	1,624,954	4,494,403	(3,164,350)	28,389,721
営業費用……………	25,640,098	1,466,181	4,119,143	(3,151,689)	28,073,733
営業利益(損失)……………	\$ (205,384)	\$ 158,773	\$ 375,260	\$ (12,661)	\$ 315,988

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	千ドル				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	\$ 62,968,441	\$ 3,624,639	\$ 7,456,757	\$ (3,114,360)	\$ 70,935,477
減価償却費……………	3,196,144	437,594	284,500	(27,295)	3,890,993
資本的支出……………	3,478,893	674,283	1,107,368	(61,419)	5,199,125

注2-IIに記載のとおり、当社は、2008年4月1日より、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用している。この変更により2009年3月期の電気事業の営業損失が462百万円(4,702ドル)減少し、情報通信事業、その他事業の営業利益がそれぞれ1,694百万円(17,240千ドル)、2,050百万円(20,863千ドル)増加している。

日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、連結子会社の所在する本邦以外の国又は地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。また同様に、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当社は、当社の事業概要及び連結財務情報を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2008年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することいたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文アニュアルレポートとの表現における相違がなきよう留意しておりますが、和文アニュアルレポートに掲載しております財務情報は、当社の独立監査人の監査及びレビューを受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

関西電力株式会社

2009年3月31日及び2008年3月31日を
終了日とする年度の未監査の個別財務諸表

貸借対照表

関西電力株式会社
2009年3月31日、2008年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
固定資産：			
固定資産－帳簿原価	¥ 13,910,882	¥ 13,875,353	\$ 141,572,176
固定資産仮勘定	427,988	350,310	4,355,669
工事費負担金	(435,549)	(421,258)	(4,432,618)
減価償却累計額	(9,608,713)	(9,423,103)	(97,788,653)
設備及び機器	4,294,608	4,381,302	43,706,574
核燃料（－減損額控除後）	507,223	484,176	5,162,050
固定資産計	4,801,831	4,865,478	48,868,624
投資その他の資産：			
投資有価証券	118,695	166,342	1,207,969
関係会社長期投資	232,116	157,498	2,362,263
使用済燃料再処理等積立金	358,297	273,254	3,646,418
長期貸付金	1,666	1,858	16,955
繰延税金資産	271,519	250,795	2,763,271
その他の資産	119,108	87,664	1,212,171
投資その他の資産計	1,101,401	937,411	11,209,047
流動資産：			
現金及び現金同等物	35,346	37,397	359,719
売掛債権	152,107	137,744	1,548,005
貸倒引当金	(1,509)	(1,607)	(15,357)
貯蔵品	83,567	79,502	850,468
繰延税金資産	19,168	6,680	195,074
その他の流動資産	51,521	72,398	524,334
流動資産計	340,200	332,114	3,462,243
資産合計	¥ 6,243,432	¥ 6,135,003	\$ 63,539,914

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
固定負債：			
社債及び長期借入金	¥ 2,497,621	¥ 2,340,530	\$ 25,418,492
退職給付引当金	328,688	322,568	3,345,084
使用済燃料再処理等引当金	688,426	662,960	7,006,167
原子力発電施設解体引当金	312,675	298,914	3,182,119
その他の固定負債	70,967	63,105	722,237
固定負債計	3,898,377	3,688,077	39,674,099
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	361,010	378,647	3,674,028
短期借入金	130,000	96,750	1,323,021
コマーシャル・ペーパー	90,000		915,937
買掛債務	96,932	137,522	986,485
関係会社短期債務	78,946	88,996	803,440
未払費用及びその他の流動負債	138,758	142,691	1,412,151
流動負債計	895,646	844,606	9,115,062
剰水準備引当金			
純資産：			
資本金			
発行可能株式総数	1,784,059,697株		
発行済株式総数	954,698,728株(2009)		
	962,698,728株(2008)		
	489,320	489,320	4,979,849
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	682,180
その他資本剰余金		89	
利益剰余金：			
利益準備金	122,330	122,330	1,244,962
その他利益剰余金	834,831	948,743	8,496,143
その他有価証券評価差額金	21,237	43,687	216,131
繰延ヘッジ損益	10,604	24,719	107,918
自己株式	44,155,409株(2009)		
	43,899,969株(2008)		
	(95,944)	(93,599)	(976,430)
純資産計	1,449,409	1,602,320	14,750,753
負債純資産の部計	¥ 6,243,432	¥ 6,135,003	\$ 63,539,914

ドルの額は、便宜のため、2009年3月31日現在の為替レート1ドル=98.26円で円換算したものを記載している。

損益計算書

関西電力株式会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
営業収益：			
電気事業営業収益：			
電灯料……………	¥ 1,016,051	¥ 1,003,756	\$ 10,340,434
電力料……………	1,398,621	1,340,839	14,233,880
その他……………	84,543	78,127	860,400
小計……………	2,499,215	2,422,722	25,434,714
附帯事業営業収益……………	66,157	55,823	673,285
営業収益計……………	2,565,372	2,478,545	26,107,999
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費……………	235,845	211,953	2,400,214
燃料費……………	638,191	556,760	6,494,922
購入電力料……………	471,312	379,313	4,796,581
修繕費……………	263,491	229,571	2,681,569
減価償却費……………	313,991	312,772	3,195,512
諸税……………	147,331	147,517	1,499,400
その他……………	449,234	436,687	4,571,890
小計……………	2,519,395	2,274,573	25,640,088
附帯事業営業費用……………	59,401	58,440	604,530
営業費用計……………	2,578,796	2,333,013	26,244,618
営業利益(損失)……………	(13,424)	145,532	(136,619)
その他費用(収益)：			
受取利息及び受取配当金……………	(11,782)	(8,932)	(119,907)
支払利息……………	51,408	52,655	523,184
過年度原子力発電施設解体費引当……………		24,127	
その他(純額)……………	(1,119)	(9,179)	(11,388)
その他費用(収益)計……………	38,507	58,671	391,889
渴求準備引当(取崩)及び税金等調整前当期純利益(損失)……………	(51,931)	86,861	(528,508)
渴求準備引当(取崩)……………		(8,541)	
税金等調整前当期純利益(損失)……………	(51,931)	95,402	(528,508)
法人税等：			
法人税等……………		30,396	
過年度法人税等……………	2,353		23,947
法人税等調整額……………	(12,509)	9,560	(127,305)
法人税等計……………	(10,156)	39,956	(103,358)
当期純利益(損失)……………	¥ (41,775)	¥ 55,446	\$ (425,150)

ドルの額は、便宜のため、2009年3月31日現在の為替レート1ドル=98.26円で円換算したものを記載している。

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社
2009年3月期、2008年3月期

	百万円									
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計
			資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金				
2007年4月1日現在残高……………	962,698,728	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 42	¥ 122,330	¥ 948,885	¥ 87,009	¥ 14,669	¥ (72,879)	¥ 1,656,407
当期純利益……………						55,446				55,446
1株当たり60円の配当……………						(55,588)				(55,588)
自己株式の取得……………									(20,865)	(20,865)
自己株式の処分……………				47					145	192
当期変動額(純額)……………							(43,322)	10,050		(33,272)
2008年3月31日現在残高……………	962,698,728	489,320	67,031	89	122,330	948,743	43,687	24,719	(93,599)	1,602,320
当期純損失……………						(41,775)				(41,775)
1株当たり60円の配当……………						(54,884)				(54,884)
自己株式の取得……………									(19,926)	(19,926)
自己株式の処分……………				23					216	239
自己株式の消却……………	(8,000,000)			(17,365)					17,365	
利益剰余金から										
資本剰余金への振替……………				17,253		(17,253)				
当期変動額計(純額)……………							(22,450)	(14,115)		(36,565)
2009年3月31日現在残高……………	954,698,728	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 834,831	¥ 21,237	¥ 10,604	¥ (95,944)	¥ 1,449,409
	千ドル									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
2008年3月31日現在残高……………	\$ 4,979,849	\$ 682,180	\$ 906	\$ 1,244,962	\$ 9,655,435	\$ 444,605	\$ 251,567	\$ (952,565)	\$ 16,306,939	
当期純損失……………					(425,148)				(425,148)	
1株当たり0.61ドルの配当……………					(558,559)				(558,559)	
自己株式の取得……………								(202,789)	(202,789)	
自己株式の処分……………			234					2,199	2,433	
自己株式の消却……………			(176,725)					176,725		
利益剰余金から資本剰余金への振替……………			175,585		(175,585)					
当期変動額計(純額)……………						(228,474)	(143,649)		(372,123)	
2009年3月31日現在残高……………	\$ 4,979,849	\$ 682,180		\$ 1,244,962	\$ 8,496,143	\$ 216,131	\$ 107,918	\$ (976,430)	\$ 14,750,753	

ドルの額は、便宜のため、2009年3月31日現在の為替レート1ドル=98.26円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2005	2006	2007	2008	2009	2005	2006	2007	2008	2009
営業収益(百万円) ……	2,448,181	2,403,586	2,396,870	2,478,545	2,565,372	2,613,483	2,579,059	2,596,371	2,689,317	2,789,574
営業利益(百万円) ……	366,059	294,877	228,210	145,532	−13,424	386,939	327,170	271,644	187,149	31,049
経常利益(百万円) ……	274,090	219,284	189,390	110,988	−51,931	297,801	247,553	231,676	152,444	−12,581
当期純利益(百万円) ……	110,179	143,548	117,667	55,446	−41,775	69,739	161,049	147,935	85,265	−8,796
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料 ……	990,939	989,390	963,790	1,003,756	1,016,051					
電力料 ……	1,373,715	1,326,112	1,317,248	1,340,839	1,398,621					
計 ……	2,364,654	2,315,502	2,281,038	2,344,595	2,414,672					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費 ……	292,170	246,176	206,989	211,953	235,845					
燃料費 ……	242,944	300,212	358,322	556,760	638,191					
購入電力料 ……	410,037	404,603	415,832	379,313	471,312					
修繕費 ……	184,663	208,743	235,459	229,571	263,491					
減価償却費 ……	359,588	338,286	310,486	312,772	313,991					
諸税(法人税除く) ……	156,357	154,988	153,090	147,517	147,331					
その他 ……	408,352	416,199	439,628	436,687	449,234					
計 ……	2,054,111	2,069,207	2,119,806	2,274,573	2,519,395					
オール電化住宅戸数(千戸)	269	354	458	562	679					
KOPT契約数(万件)	22.4	37.9	52	68.2	86.4					
近畿圏シェア(%)	38	32	29	28	29					
近畿圏戸建てシェア(%)	－	45	42	42	43					
ガス販売量(LNG換算)(万トン)	50	64	76	84	78					
支払利息(百万円) ……	77,836	62,632	56,505	52,655	51,408	82,045	66,712	60,885	56,934	55,533
自己資本純利益率(ROE)(%) ……	7.5	9.3	7.2	3.5	−2.7	4.2	9.4	8.1	4.6	−0.5
総資産事業利益率(ROA)(%) ……	5.5	4.5	3.9	2.7	0.6	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6
一株当たり当期純利益(円) ……	116.91	154.14	126.97	60.05		73.83	172.84	159.69	92.39	−9.65
配当(円) ……	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00					
設備投資(百万円) ……	203,555	180,631	223,704	268,811	343,611	273,797	268,652	297,459	353,994	510,866
総資産(百万円) ……	6,294,612	6,268,884	6,188,914	6,135,003	6,243,432	6,857,871	6,856,489	6,827,230	6,789,605	6,970,120
純資産(百万円) ……	1,486,180	1,599,578	1,656,407	1,602,320	1,449,409	1,646,686	1,785,985	1,877,355	1,845,758	1,706,714
自己資本比率(%) ……	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4
有利子負債残高(百万円) ……	3,164,780	2,975,833	2,846,580	2,813,317	3,075,394	3,489,864	3,323,999	3,207,205	3,166,453	3,466,989
一株当たり純資産(円) ……	1,578.70	1,725.64	1,787.75	1,743.93	1,591.81	1,749.65	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,868.08
フリー・キャッシュ・フロー(百万円) ……						433,968	235,233	234,886	95,741	−229,129
営業キャッシュ・フロー(百万円) ……						691,253	528,878	541,771	411,724	281,289
グループ事業外販売上高(百万円) ……						188,800	215,600	254,000	273,200	295,700
グループ事業経常利益(百万円) ……						19,700	29,000	45,000	42,000	52,500

	単独				
	2005	2006	2007	2008	2009
販売電力量(百万kWh)					
電灯 ……	46,800	48,720	48,360	50,182	49,227
電力 ……	98,086	98,389	98,896	100,241	96,641
計 ……	144,886	147,108	147,257	150,422	145,867
契約口数(千口)					
電灯 ……	11,821	11,964	12,108	12,183	12,267
電力(特定規模需要を除く) ……	1,335	1,196	1,175	1,154	1,128
計 ……	13,156	13,160	13,282	13,337	13,396
発電容量(MW)					
原子力 ……	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力 ……	17,807	17,807	16,907	16,407	15,907
水力 ……	8,186	8,186	8,189	8,189	8,190
計 ……	35,761	35,761	34,864	34,364	33,865
最大電力(MW) ……	30,470	30,870	30,530	30,665	30,835
負荷率(%) ……	59.3	60.0	60.0	60.9	58.8
発電電力量構成比(%)					
原子力 ……	43	46	45	42	41
火力 ……	43	43	43	49	49
水力 ……	13	10	11	9	9
新エネルギー ……	1	1	1	1	1
計 ……	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh) ……	0.356	0.358	0.338	0.366	0.299
原子力利用率(%) ……	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4
火力熱効率(%) ……	40.03	40.07	40.50	39.99	39.99
従業員数(人) ……	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177